

投資情報 ウィークリー

2018/08/13



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年8月13日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、もみ合いのあと大幅安となった。日米の新貿易協議(FFR)や8月のオプションSQを控えて、手控えムードが強まり、方向感の乏しい展開となったが、週末には新興国通貨安やユーロ安を背景に、大幅安となった。引き続き4-6月期決算発表では個別に明暗が分かれる展開となり、選別色が一段と強まった。なお、8月のオプションSQ値は22655.70円となった。米国市場は、貿易摩擦懸念が燦る中、4-6月期の決算発表も一巡し、材料出尽くし感から模様眺め気分の強い展開となった。NASDAQ市場はIT関連株が持ち直しの動きとなり、先月末の下落分をほぼ埋め戻した。為替市場でドル円は、新興国通貨安を映して、円がやや強含みとなり、1ドル110円台後半へ円が買われた。ユーロ円はハードブレグジット懸念を背景に、1ユーロ126円台までユーロが売られた。

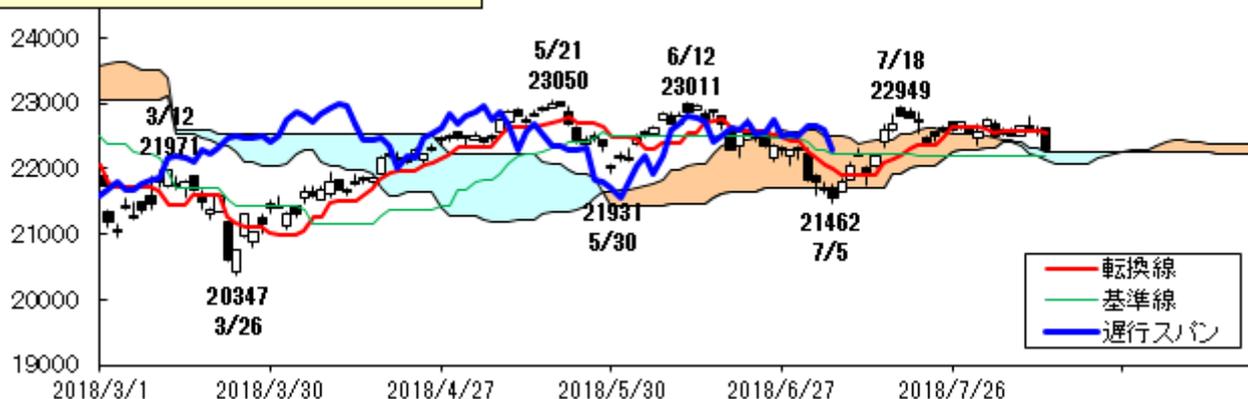
今週の東京市場は、下値固めの動きとなろう。4-6月期の決算発表が一巡し、材料出尽くし感が強まるとみられるほか、夏休みで市場参加者が減少する中、引き続き貿易摩擦問題など、外部環境に左右されやすい展開となろう。ただ、決算発表で好調な業績が確認された銘柄には押し目買いも予想され、下値はある程度限られよう。米国市場は中間選挙を控えて、トランプ大統領の言動に注目が集まりやすいものの、景気の好調を背景に、概ねしっかりの動きとなろう。為替市場でドル円は、中国市場や新興国通貨の動向を睨みながら、1ドル110円～112円のレンジ相場となろう。ユーロ円は、欧州政治情勢や経済指標を睨みつつ、1ユーロ127円前後の動きとなろう。

今週、国内では15日(水)に7月の訪日外国人数、16日(木)に7月の貿易統計が発表される。一方、海外では14日(火)に7月の中国鉱工業生産、小売売上高、15日に7月の米小売売上高、鉱工業生産、16日に7月の米住宅着工、17日(金)に7月の米景気先行指数が発表される。

テクニカル面で日経平均は先週末、25日線や75日線に加え、200日線も一気に下回った。日足一目均衡表では抵抗帯上限(22256円:10日現在)や基準線(22206円:同)を向う動きとなった。これらのほか、7月13日に空けた窓(22233円)や上昇に転じてきた26週線(22144円:同)などが22200円前後には集中しており、強力な下値支持として意識されよう。一方、25日線(22484円:同)や転換線(22536円:同)を回復すれば、8月8日高値(22800円)や7月18日高値(22949円)への戻りを試す展開となろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、6月29日時点の3.89倍をピークに下降に転じ、8月3日時点では3.42倍となっている。個別銘柄でも信用倍率1倍未満の銘柄は、全体の25.7%に相当する540銘柄に達しており、株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄も多い。業績好調銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6455	モリタHD	2334	18.2	1.73	1.28	6.3	0.06	4.63	8.3
1934	ユアテック	968	9.8	0.63	2.06	-16.4	0.09	6.1	7.91
6005	三浦工	3190	33.5	3.05	0.9	5.8	0.09	11.17	5.66
9627	アイエムHD	8380	32	3.07	0.65	-10.6	0.09	3.95	8.14
4633	サカタINX	1589	14	1.26	1.88	-15.5	0.1	3.97	3.41
3880	大王紙	1591	23.2	1.3	0.65	17.4	0.12	2.57	3.92
5851	リョービ	4365	9.9	1.19	2.13	-	0.15	19.8	35.14
6349	小森	1411	30.4	0.63	2.83	-27.6	0.16	4.21	3.59
9010	富士急	3295	62.5	6.97	0.48	8.9	0.16	0.41	7.94
7616	コロワイド	3115	112.1	8.03	0.16	126.5	0.18	5.36	11.99
4202	ダイセル	1282	11.7	1.11	2.49	-13.2	0.19	3.9	5
5991	ニッパツ	1186	11.5	0.95	2.02	-1.4	0.19	7.66	6.25
9069	センコーHD	893	11.7	1.2	2.91	11.5	0.19	1.02	5.44
3549	クスリアオキ	8920	30.2	6.34	0.2	7	0.2	9.75	17.03
7733	オリンパス	4540	38.7	3.69	0.66	-30.9	0.2	7.78	9.96
8729	ソニーFH	2248	17.7	1.56	2.78	24.2	0.22	5.41	9.65
9830	トラスコ中山	2884	20.4	1.62	1.23	-5	0.22	4.37	5.35
6013	タクマ	1423	14.7	1.5	1.4	3.1	0.24	6.92	11.58
7105	ロジスネクス	1345	16.6	2.34	0.81	30.6	0.25	9.03	23.91
7846	パイロット	6550	17.8	4.02	0.61	2.1	0.31	6.02	9.13
7251	ケーヒン	2359	17.4	0.93	1.86	-30	0.35	5.07	7.16
7947	エプコ	6470	27	2.52	1.25	9.2	0.37	3.67	0.84
7226	極東開発	1800	10.6	0.82	2.11	-8	0.4	4.43	7.16
7309	シマノ	16430	30.8	3.47	0.94	27.2	0.4	2.4	5.96
7613	シークス	2552	16.2	2.23	1.05	4.6	0.4	8.04	8.74
4716	日本オラル	9450	30.2	9.21	1.28	3.6	0.42	4.41	6.59
4661	OLC	12250	50.3	5.44	0.32	2.8	0.45	5.76	9.97
4902	コニカミノル	1113	14.2	1.03	2.69	26.2	0.45	7.74	12.93
6849	日本光電	3310	27.3	2.6	1.05	3.4	0.45	6.62	9.05
7408	ジャムコ	2996	44.6	2.75	0.66	-23.5	0.45	22.93	25.98
8140	リョーサン	4055	24.4	1.04	3.69	-12.4	0.45	2.33	2.79
2001	日本粉	1920	16.7	0.99	1.56	13.8	0.47	1.59	7.25
4812	ISID	3630	24.6	2.39	1.54	24.7	0.48	8.06	16.1
7752	リコー	1153	17.7	0.91	1.73	-	0.49	11.45	8.08
2389	オプトHD	2562	41.3	2.5	0.46	-21.9	0.51	12.58	35.22
6269	三井海洋	3435	12.9	1.35	1.23	-9.5	0.52	13.11	19.53
5352	黒崎播磨	8900	10.4	1.4	2.24	22.3	0.56	31.94	51.16
3407	旭化成	1587	15.8	1.69	2.14	-6.4	0.57	7.53	9.81
4694	BML	2980	20.6	1.74	1.27	2.4	0.59	5.39	8.41
2815	アリアケ	9890	35.6	4.27	0.66	6.4	0.61	3.44	8.29
4619	日特塗	2337	12.9	1.3	1.54	0.3	0.62	2.03	5.57
4684	オービック	9770	31.7	4.35	1.17	7.7	0.64	3.4	6.07
6278	ユニオンツル	3960	21.3	1.32	1.51	18.3	0.65	5.51	4.74
6136	OSG	2477	17.9	2.03	1.85	14.9	0.72	3.54	2.92
7463	アドヴァン	1026	11.8	1.2	2.53	21.1	0.72	4.19	2.85
8129	東邦HD	2773	18.2	0.88	1.08	-29.3	0.77	0.93	4.65
6420	福島工業	5470	17.8	2.22	0.73	2.9	0.8	7.09	11.89
3861	王子HD	748	14.8	1.11	1.6	36.5	0.83	5.15	5.04
4726	ソフバンテック	2311	28.4	3.37	0.64	4.2	0.85	32.8	28.59
9934	因幡電産	4835	14.5	1.14	2.89	4.7	0.88	3.19	2.24
2730	エディオン	1234	12.3	0.8	2.26	17.5	0.92	8.21	2.79
7593	VTHD	555	13.5	1.74	3.6	14.3	0.92	0.41	1.89
3064	モノタロウ	5680	70.2	26.86	0.45	19.7	0.94	14.43	30.79
3865	北越コーポ	644	14.3	0.63	1.86	-6.5	0.98	7.72	0.82

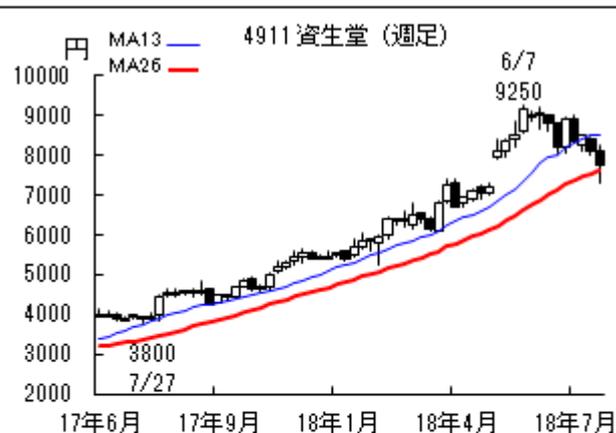
※指標は8/9時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

資生堂(4911・東1)

第2四半期累計期間(1~6月・上期)の売上高は5326億円と実質(事業譲渡分を除くベース)の前年同期比で17%の増収だった。売上高の54%を占める主力8ブランド(「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ポーテ」など)の売上成長が大きく、実質で31%伸びた。ブランドの集中と選択の成果が出ている。地域別では、日本がインバウンドの好調(店頭売上げが480億円増収)の他、日本人の売上高も同2桁伸びた。中国ではMade in Japanブランドの「エリクシール」が牽引し、実質で前年同期比32.4%。トラベルリテールも高成長が続いた。利益面では高採算のハイプレステージブランドの販売好調、ブランドの選択と集中効果、働き方改革などで生産性が向上、人件費・経費比率が低下し、営業利益は711億円と前年同期比105%の大幅増益だった。上期の好調を受けて通期見通しを修正、売上高は前回計画比で570億円、営業利益は同200億円の上方修正。尤も、下期の原価率を上期に比べて2%悪化するとみている(下期はミックス悪化があらうが、新製品効果でカバーも可能か)他、マーケティング投資の積極化で売上の伸びも計画以上になりそうなことから、更なる上振れの可能性がありそうだ。なお、中期計画の数値目標を2年前倒しでクリアしそうなことから、今後、新たな3カ年計画を策定する予定。(増田 克実)

株価 7750円(8/10) 予PER 46.18倍 予想利回り 0.51%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 12	850,306	37,174	80.41	20.00
連 2017. 12	1,005,062	80,327	56.95	27.50
連 2018. 12予 (日経予想)	1,090,000	110,000	167.79	40.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

日本特殊陶業(5334・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比9.3%増の1069.3億円、営業利益が同18.0%増の190.3億円。プラグやセンサなどの自動車関連事業は好調な新車販売を受けて堅調に推移したほか、補修用製品も中国やインドで好調だった。テクニカルセラミックス関連事業では半導体関連が不採算製品の撤退で減収となったものの、合理化効果で赤字幅は縮小した。セラミック関連は半導体製造装置用部品や工作機械向けに堅調で、大幅な増収増益となった。中間および通期見通しは据え置かれているが、営業利益の進捗率は通期計画に対して26.4%と順調。今後も、自動車関連事業は各国の環境規制強化の流れを受け、高付加価値製品の伸びが見込まれるほか、半導体関連もコスト削減を継続し、収益改善が続こう。また、セラミック関連も安定した収益体制を確立し、大幅な増収増益が期待される。同社は自動車の電動化に伴う事業環境の変化に対応するため、コア技術を生かしたビジネス展開に加え、M&Aによる新規事業への投資を拡大する計画。中でも、全固体電池や固体酸化物形燃料電池、呼気ガスセンサや人工骨、水素漏れ検知センサやレーザーダイオードパッケージなど、セラミックセンサやシート積層技術で新たな成長分野を切り開いていく考えだ。(大谷 正之)

株価 2982円(8/10) 予PER 11.82倍 予想利回り 2.34%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	372,919	55,559	119.44	42.00
連 2018. 03	409,912	69,094	209.37	60.00
連 2019. 03予 (日経予想)	436,000	75,000	252.2	70.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ミネベアミツミ(6479・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比9.2%増の2130.3億円、営業利益が同14.4%減の142.9億円となり、売上高は過去最高を更新。機械加工品事業は主力のボールベアリングが自動車向けの省エネ・安全装置用に加え、ファンモーター向けの需要が拡大したほか、民間航空機用ロッドエンドベアリングも中小型機市場の回復を受け増加。また、HDD向けピボットアッセンブリは市場縮小の中、シェアは堅調で、販売数量を伸ばした。部門収益は15.9%増収、15.7%営業増益。一方、電子機器事業はステッピングモーターをはじめとするモーターが自動車向けに好調だったものの、スマホ向け液晶バックライトが市場縮小により減少、同12.5%減収、71.6%減益。ミツミ事業はスマホ向けのカメラ用アクチュエーターの売り上げが減少する一方、ゲーム機器等の機構部品やスイッチ、アンテナ、コネクタなどが好調で、同49.8%増収ながら8.3%減益。会社側では構造改革の成果などにより、期初計画を大幅に上回るスタートとなったことから、中間期の営業利益を25億円、通期を20億円それぞれ引き上げた。為替前提は引き続き1ドル105円、1ユーロ130円。機械加工品事業では主力のボールベアリングの生産が7月に初の3億個を達成、在庫は適正水準に向かい、下期からは価格改定効果に期待。また、LEDバックライトは良好な立ち上がりで、引き続き保守的な想定。ミツミ事業では機構部品が本格的な需要期を迎え、さらなる上振れも期待。(大谷 正之)



昭和電工(4004)

第2四半期累計期間(1-6月・上期)の営業利益は前年同期比123%増、前回予想比100億円強の上振れの780.84億円だった。業績拡大の牽引役は黒鉛電極事業の好調が続く無機セグメント。電炉鋼生産の拡大による生産拡大及び国際市況の上昇(販売価格は前期平均の3倍強と会社計画を上回る)に加えて、前年下期の昭和電工カーボン・ホールディング GmbHの連結子会社化が寄与し、同セグメントの営業利益は583億円と前年同期比582億円増加、前回予想比78億円増加と急拡大した。また、石油化学、アルミ、その他のセグメントも前回予想比で上振れた。通期の業績見通しを修正、営業利益は前回予想比で330億円増額し1700億円。黒鉛電極の販売価格は需給の逼迫を背景に下期で前期平均の4倍強(前回の計画は同3倍程度とみていた)の上昇を想定している。尤も、足元はそれ以上に上昇している模様であり、修正後の計画も保守的に思える。

ソフトバンクG(9984)

第1四半期の営業利益は前年同期比49.2%増の7150億円と過去最高を更新。AI群戦略で世界の成長企業へ積極投資しているSVF(ソフトバンク・ビジョン・ファンド)事業が順調に推移していることが確認できたとみている。

日本ケミコン(6997)

第1四半期は売上高が前年同期比16.3%増の360億円、営業利益が同39.8%増の17.51億円。アルミ電解コンデンサの需要好調が続く、売上が拡大。一方で、生産能力の不足で労務費などの製造固定費が嵩んだ他、材料高などもあって営業利益はコンセンサスに若干届かなかった。なお、生産能力の拡大に向けて今期の設備投資額は前期よりも3割強増やす計画。第2四半期以降は能力増強の効果が出てくるとみられる他、アルミ電解コンデンサの価格改定も期待される。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

住友鉱山(5713)

フィリピンのニッケル製錬プラントの生産がようやく正常操業に戻ったようだ(第1四半期の生産は操業上の問題から計画を25%下回った)。

マツキヨHD(3088)

第1四半期は前年同期比13.5%の営業増益。通期計画に対し順調なスタートとなったとみている。

アルバック(6728)

旺盛なサーバー需要を背景とした半導体製造装置及び電子部品製造装置などが好調で、前期の売上高は前年比7.5%増、営業利益は同20%増と創業以来の最高の売上高、3期連続の最高益更新となった。受注高は計画を大きく下回る2430億円だったものの、大型製品の期ズレが原因で、その分は今第1四半期に受注する見通し。今期の売上高は前年比2.3%増、営業利益は同3%増(営業利益率は14.3%)、受注高は同7%増を見込む。半導体製造装置、電子部品製造装置の好調が続くそうだが、FPD、PV製造装置が堅調に推移しそう。また、全社売上高の2割強を占めるカスタマーサポートが安定成長し、収益を下支えするとみられる。今後は、5G関連投資で拡大が見込まれる電子部品、メモリに加えロジックが成長する半導体、一定の需要があるFPD(大型TVやOLED)など、技術革新の潮流をビジネスチャンスと捉え、同社の真空技術、薄膜技術を活かした中期的な成長が期待されよう。

共立メンテナンス(9616)

第1四半期の営業利益は前年同期比1.7%増の25.49億円にとどまった。主に新規ホテルの開業費用等が増加したためだが、過度な懸念は不要と思われる。インバウンド需要の増加が続き、主力のドリーイン事業(ビジネスホテル)で、高稼働などとなっているため。

スシローグローバルHD(3563)

通期計画を修正、営業利益見通しを前回予想の99.39億円から116億円に上方修正。創業祭などのイベント効果や様々なメニューの投入効果などで既存店売上高が好調に推移している他、コスト削減の取り組みも順調。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

8月13日(月)

特になし

8月14日(火)

特になし

8月15日(水)

7月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)

7月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

終戦記念日

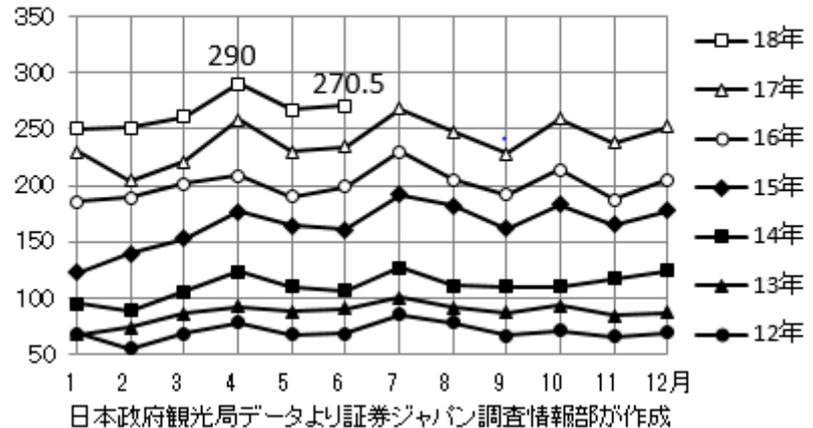
8月16日(木)

7月貿易統計(8:50、財務省)

8月17日(金)

特になし

【参考】 月別 訪日外国人数(万人/月)



<国内決算>

8月13日(月)

15:00~ 【1Q】Vテク<7717>

【3Q】クラウド<3900>、メドピア<6095>

16:00~ 【1Q】トリドールHD<3397>、ジャスト<4686>

時間未定 OK<3808>

【1Q】RIZAP<2928>

【2Q】アライドHD<6835>

8月14日(火)

12:00~ 【1Q】光通信<9435>

15:00~ 【1Q】エムアップ<3661>、沢井薬<4555>、出光興産<5019>、フェローテック<6890>、サイバDY<7779>

【2Q】ホットリンク<3680>、セレス<3696>

【3Q】オープンハウス<3288>

16:00~ 【1Q】REMIX<3825>

【2Q】セルシード<7776>、ラオックス<8202>

時間未定 【2Q】GNI<2160>、フォーサイド<2330>、アエリア<3758>

8月17日(金)

15:00~ 総医研<2385>、あいHD<3076>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

8月13日(月)

OPEC月報

休場 タイ(王妃誕生日)

8月14日(火)

中 7月鉱工業生産・小売売上高

中 1~7月都市部固定資産投資

独 4~6月期GDP

独 8月の独ZEW景気期待指数

欧 4~6月期ユーロ圏GDP改定値

欧 6月ユーロ圏鉱工業生産

8月15日(水)

中 7月70都市住宅価格

米 7月小売売上高

米 8月NY州製造業景況指数

米 7月鉱工業生産・設備稼働率

米 4~6月期労働生産性・単位労働コスト

米 6月企業在庫

休場 韓国(解放記念日)、伊、ギリシャ、ポーランド(聖母昇天祭)、インド(独立記念日)

8月16日(木)

欧 6月ユーロ圏対外貿易収支

米 7月住宅着工

米 8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

8月17日(金)

欧 6月ユーロ圏国際収支

欧 7月ユーロ圏消費者物価改定値

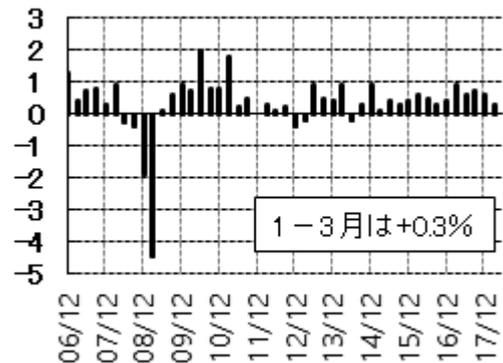
米 7月景気先行指数

休場 インドネシア(独立記念日)

8月18日(土)

第18回アジア競技大会(インドネシア、ジャカルタ)

【参考】 独 GDP 前期比(%)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

8月14日(火)

ホーム・デポ

8月15日(水)

シスコシステムズ、メーシーズ

8月16日(木)

ウォルマート、エヌビディア、アプライド・マテリアルズ、ギャップ、JCペニー

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年8月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年8月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合は 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。